

「宇都宮都市圏」の社会的・経済的な特徴の実態に関する基礎的研究

Basic Study on the Social and Economic Characteristics
in the Utsunomiya Metropolitan Area

三 浦 魁 斗（宇都宮共和大学 専任講師）

本稿では、複数の都市圏設定基準から「都市雇用圏」に着目し、「中核市を中心に広がる都市圏」および「宇都宮都市圏」における社会的・経済的な特徴を捉え、都市圏研究に関する基礎的な知見を得ることを目的とする。2010年・2015年・2020年における人口・地価データの分析を通じて、「中核都市圏」における中心-郊外市町村の人口動態・地価推移が確認された。加えて、「宇都宮都市圏」による詳細な実態把握では、中心都市である宇都宮市の人口集中・地価上昇がみられ、それらに製造業への特化が寄与している可能性が示唆された。本分析を基に、「中核都市圏」における社会的・経済的な中心-郊外構造の更なる解明が求められる。

キーワード：都市雇用圏，中核市，宇都宮市，地価，GIS

はじめに

2024年度より本学シティライフ学部の専任講師として着任した筆者は、本学学長がセンター長を務める「宇都宮市創造都市研究センター」の事業である「地域活性化研究プロジェクト事業」の副責任者として、地域活性化を具体化する研究および事業の企画・運営に取り組んでいる¹⁾。同センターは、学校法人船田教育会（作新学院大学）顧問の春日正男を責任者とし、宇都宮市内の私立4大学（宇都宮共和大学・作新学院大学・帝京大学宇都宮キャンパス・文星芸術大学）間の連携ならびに自治体・産業界等との協働の促進を目的としたプラットフォームとして、複数大学の特色や資源を結集し、「創造都市化による『宇都宮都市圏』の活性化」を推進している。「宇都宮都市圏の活性化」に向けた具体的なアイデアを提案し、それを具現化すべく活動するため、「地域活性化研究プロジェクト事業」では各大学から選抜された学生を研究員とする「魅力都市研究会」の会議を定期的で開催している。

「魅力都市研究会」の一員として精力的に活動していく過程で、筆者は「宇都宮都市圏」、さら

には「都市圏」の設定基準，地区類型，及びその人口動態に興味を持った。そこで，本稿では，「都市圏」の設定基準に関する議論を簡潔にまとめ，その中でも「都市雇用圏」の概念に着目する。さらに，「中核市を中心都市として広がる都市雇用圏」および「宇都宮都市圏」の社会的・経済的な特徴を捉え，都市圏研究に関する基礎的な知見を得ることを目的としている。

1 都市圏の設定基準に関する議論

1.1 都市圏設定の背景と経緯

金本・徳岡（2002）によれば，都市圏とは「日常的な活動の空間的な広がりに着目して定義される結節地域」であり，一般的には「中心都市」と，それと社会的・経済的に密接な関係を有する周辺地域，すなわち「郊外」が統合されて形成されるものである。都市化の進展により都市空間は外延的に拡大し，都市における日常的な社会的・経済的な活動が行政界を越えて営まれるようになってきた。このような状況下においては，都市化や都市問題の実態を調査・研究するにあたって，都市空間を「行政上の市域」に限定するだけでは不十分であり，実質的な都市空間を把握するための概念として「都市圏」が必要とされている。日本における都市圏についての絶対的な定義は存在せず，次節では，一般的に使用されることの多い定義として，「総務省による都市圏」「国土交通省による都市圏」「金本・徳岡（2002）による都市圏」の3つを整理する。

1.2 総務省による都市圏の定義

総務省統計局は国勢調査における統計上の地域区分として「大都市圏・都市圏」を定義している。「大都市圏」の「中心市」は東京都区部および政令指定都市であり，「都市圏」の「中心市」は大都市圏に含まれない人口50万以上の市である。「大都市圏・都市圏」の「中心市」への15歳以上通勤・通学者数の割合が当該市町村の常住人口の1.5%以上であり，かつ「中心市」と接続している市町村は「周辺市町村」とみなされる。2020年の国勢調査では「大都市圏」として11地域，「都市圏」として3地域が指定されている。

1.3 国土交通省による都市圏の定義

国土交通省は約10年おきに実施するパーソントリップ調査の地域区分として「三大都市圏・地方中枢都市圏・地方中核都市圏・地方中心都市圏」を定義している。人口10万以上で昼夜間人口比率が1以上の都市を「核都市」として，「核都市」への通勤通学者が全通勤通学者の5%以上または500人以上である市町村を「周辺市町村」として，それらによる圏域を都市圏としている。2022年3月時点では「三大都市圏」のほか，「地方中枢都市圏」4地域，「地方中核都市圏」45地域，「地方中心都市圏」13地域が指定されている。

1.4 金本・徳岡（2002）による都市圏の定義

都市経済学者の金本良嗣と地域経済学者の徳岡一幸により，1949年の米国での定義を基に，2002年に「都市雇用圏」という概念が提唱された。「DIDの人口が1万以上の市町村で他都市の郊外でない」ものか，「郊外の条件を満たすが，従業員常住人口比が1以上，かつDID人口が中心

市町村の3分の1以上か、あるいは10万以上である」もののいずれかを「中心都市」としている。また、「中心都市への通勤率が10%以上」のものを「1次郊外」とし、「郊外市町村への通勤率が10%を超え、かつ、通勤率がそれ以上の他の市町村が存在しない」場合には、その市町村を2次以下の「郊外市町村」としている。「中心都市」のDID人口が5万以上の都市圏を「大都市雇用圏」、5万未満の都市圏を「小都市雇用圏」として分類しており、2015年の国勢調査結果に基づく統計データでは、「大都市雇用圏」105地域、「小都市雇用圏」122地域が指定されている。金本・徳岡（2002）による都市雇用圏の定義は、都市経済学における標準的な枠組みとして広く普及しているため、本稿ではこの「都市雇用圏」を分析対象として扱う。

2 人口規模に基づく都市雇用圏の分類

2.1 データセットの作成

本章では、中心都市の人口規模によって都市雇用圏を分類し、それぞれの社会的・経済的なデータの実態を捉えることで、人口規模による都市雇用圏の比較を行う。まず、都市雇用圏の社会的・経済的な特徴を把握するためにデータセットを作成した。データセットの作成にあたって、国勢調査の結果に基づき金本・徳岡（2002）によって作成された2010年基準・2015年基準の都市雇用圏における統計データ²⁾を使用している。2020年基準の都市雇用圏についてはデータが整備されていないため、2020年度の国勢調査の結果に基づき、金本・徳岡（2002）の設定基準により都市雇用圏データを整備した³⁾。経済的特徴を捉えるにあたっては、地価公示法に基づき調査・公示される2010年・2015年・2020年の各年1月1日時点の全国の公示価格のデータを用いている。なお、都市雇用圏の図示については、QGIS Desktop 3.40.2を使用した。都市雇用圏の分類については、金本・徳岡（2002）による「大都市雇用圏・小都市雇用圏」に加えて、より詳細に都市雇用圏の実態を把握するため、中心都市が「政令指定都市・中核市・その他」で「大都市雇用圏」をさらに分類した。

2.2 データセットの概要

表1に、中心都市の人口規模により分類された都市雇用圏の概要を示した。2020年時点では、「政令指定都市を中心都市として広がる都市雇用圏（以下、政令指定都市圏）」は15、「中核都市を中心都市として広がる都市雇用圏（以下、中核都市圏）」は39、「政令指定都市や中核市ではないDID人口が5万以上の都市を中心都市として広がる都市雇用圏（以下、地方都市圏）」は49、「小都市雇用圏」は107存在している。また、図1に、中心都市の人口規模により分類された都市雇用圏の分布を3時期別に示した。表1および図1からは、2010年には232地域存在した都市雇用圏の数が、2015年に227地域、2020年には210地域と、徐々に減少傾向にあることがうかがえる。人口規模による分類に着目すると、「政令指定都市圏」では都市圏数自体に変化はないが、中心都市の数が微増傾向にあり、中心都市の多核化がみられた。「中核都市圏」においても都市圏数自体に変化はないが、郊外市町村の数が微増傾向にあり、都市圏の外延化がみられた。「地

方都市圏」および「小都市雇用圏」に関しては、都市圏数自体が減少傾向にあり、それに伴い中心都市・郊外市町村数も減少していることが示唆された。

表 1：中心都市の人口規模により分類された都市雇用圏

	2010 年		2015 年		2020 年	
	都市圏の 個数	中心/郊外の 市町村数	都市圏の 個数	中心/郊外の 市町村数	都市圏の 個数	中心/郊外の 市町村数
大都市雇用圏 (中心：政令指定都市)	15	28/384	15	30/385	15	31/380
大都市雇用圏 (中心：中核市)	40	43/242	40	42/248	39	41/250
大都市雇用圏 (中心：その他)	56	60/179	50	54/157	49	54/165
小都市雇用圏	121	126/227	122	126/235	107	110/232
合計	232	257/1032	227	252/1025	210	236/1027

2.3 中心都市の人口規模により分類された都市雇用圏における社会データの概要

表 2 には、中心都市の人口規模により分類された都市雇用圏の社会的特徴の変化を示した。2010 年・2015 年・2020 年の 3 か年において、「都市雇用圏あたりの郊外個数 / 都市雇用圏あたりの人口 / 都市雇用圏あたりの面積 / 都市雇用圏あたりの人口密度 / 中心都市の平均 DID 人口 / 郊外から中心への平均通勤率」を記しており、各項目において「2015 年における対 2010 年対数変化率 / 2020 年における対 2015 年対数変化率」を算出した。2020 年時点では、平均的に約 5 市町村が郊外として広がる約 1,000 km² の都市雇用圏に約 60 万の人口が住んでおり、中心都市の DID 人口は約 20 万、郊外から中心への平均通勤率は約 20% であることが示された。都市圏全体における 3 時期の対数変化率をみると、全ての項目において増加傾向にあることがみられた。人口規模による分類に着目すると、全ての項目において「政令指定都市圏 > 中核都市圏 > 地方都市圏 > 小都市雇用圏」の順に並べられ、ほぼ全ての項目において全体の平均値に最も近いのが「中核都市圏」であった。

「政令指定都市圏」に関しては、都市雇用圏あたりの郊外市町村数が唯一減少傾向にあり、2020 年の対数変化率の値は最小を示した。それに伴い、都市雇用圏あたりの面積も微減している。また、中心都市の平均 DID 人口は減少傾向にあること、郊外から中心への平均通勤率における 2020 年対数変化率の値が最大を

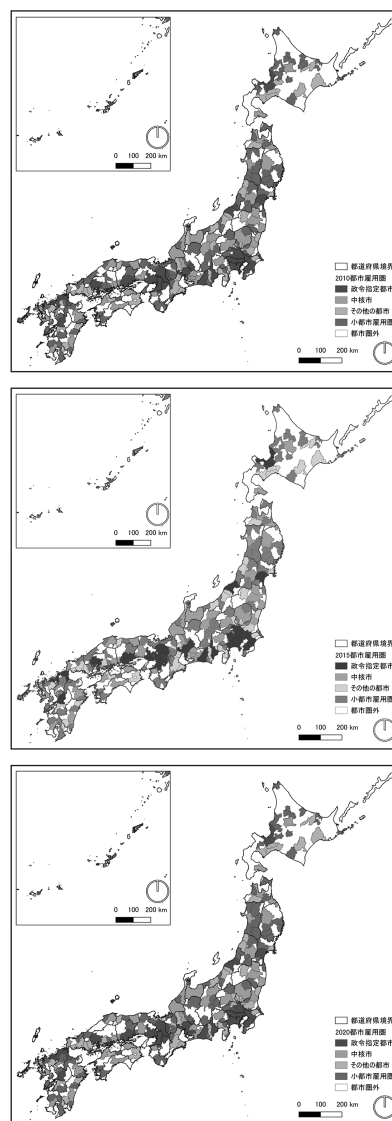


図 1：中心都市の人口規模別に見た都市雇用圏の分布
(上:2010 年, 中央:2015 年, 下:2020 年)

示したことが特徴的である。

「中核都市圏」に関しては、都市雇用圏あたりの人口が唯一減少傾向にあり、2020 年における対 2015 年対数変化率の値は最小を示した。それに伴い、都市雇用圏あたりの人口密度も微減している。また、郊外から中心への平均通勤率が減少から増加に転じたことが特徴的である。

「地方都市圏」に関しては、2010 年から 2015 年にかけて郊外市町村数が減少したことに伴い都市雇用圏あたりの人口密度は増加したが、2015 年から 2020 年にかけての郊外市町村数の増加により都市雇用圏あたりの人口密度が減少した。また、中心都市の平均 DID 人口は減少傾向にあった。

「小都市雇用圏」に関しては、2010 年から 2015 年にかけて中心都市の平均 DID 人口および都市雇用圏あたりの人口が減少したが、2015 年から 2020 年にかけては 2 項目とも増加したことが示された。

表 2：中心都市の人口規模により分類された都市雇用圏の社会的特徴の変化

項目	2010 年	2015 年	2020 年	2015/2010 対数変化率	2020/2015 対数変化率
政令指定都市圏	都市雇用圏あたりの郊外個数	25.6	25.7	0.3%	-1.3%
	都市雇用圏あたりの人口	4829306.9	4899822.1	1.4%	1.8%
	都市雇用圏あたりの面積	2737.6	2742.1	0.2%	-1.6%
	都市雇用圏あたりの人口密度	117.6	119.1	1.3%	3.3%
	中心都市の平均 DID 人口	1243512.5	1190678.4	-4.3%	-0.4%
	郊外から中心への平均通勤率	25.3	25.2	-0.6%	3.0%
中核都市圏	都市雇用圏あたりの郊外個数	6.1	6.2	2.4%	3.3%
	都市雇用圏あたりの人口	574493.8	576074.2	0.3%	-1.4%
	都市雇用圏あたりの面積	1522.6	1586.2	4.1%	1.2%
	都市雇用圏あたりの人口密度	9.4	9.1	-3.8%	0.0%
	中心都市の平均 DID 人口	237771.0	242016.4	1.8%	-0.6%
	郊外から中心への平均通勤率	23.6	23.0	-2.4%	1.1%
地方都市圏	都市雇用圏あたりの郊外個数	3.2	3.1	-1.8%	7.0%
	都市雇用圏あたりの人口	259040.0	263223.3	1.6%	0.6%
	都市雇用圏あたりの面積	880.6	912.2	3.5%	6.9%
	都市雇用圏あたりの人口密度	5.3	5.8	9.4%	-4.4%
	中心都市の平均 DID 人口	92266.5	92000.7	-0.3%	-2.4%
	郊外から中心への平均通勤率	21.5	21.4	-0.7%	0.4%
小都市雇用圏	都市雇用圏あたりの郊外個数	1.9	1.9	2.6%	11.8%
	都市雇用圏あたりの人口	99285.4	95539.1	-3.8%	1.9%
	都市雇用圏あたりの面積	767.6	775.0	1.0%	6.6%
	都市雇用圏あたりの人口密度	1.1	1.0	-5.6%	8.5%
	中心都市の平均 DID 人口	22694.9	22365.3	-1.5%	3.0%
	郊外から中心への平均通勤率	19.6	20.1	2.9%	1.5%
平均	都市雇用圏あたりの郊外個数	4.4	4.5	1.5%	8.0%
	都市雇用圏あたりの人口	525599.7	534613.4	1.7%	6.9%
	都市雇用圏あたりの面積	1052.4	1078.2	2.4%	5.6%
	都市雇用圏あたりの人口密度	2.2	2.2	1.5%	9.1%
	中心都市の平均 DID 人口	207930.2	212980.6	2.4%	7.2%
	郊外から中心への平均通勤率	23.0	22.9	-0.3%	1.8%

2.4 中心都市の人口規模により分類された都市雇用圏における経済データの概要

まず、図2には、中心都市の人口規模別にみた都市雇用圏における地価公示価格の対数変化率を示した。次に、表3には、中心都市の人口規模別にみた都市雇用圏における地価公示価格の推移を、「中心都市 / 郊外」別に示した。表3からは、2020年時点での地価公示価格の平均が238070.9円/m²であり、この価格は3時期にわたり上昇し続けてきたことが分かる。また、地価公示価格の値は「政令指定都市圏 > 中核都市圏 > 地方都市圏 > 小都市雇用圏 > 都市圏外地域」の順に小さくなることがみられた。図2からは、「政令指定都市圏」における公示地価価格が3時期にわたり上昇してきたこと、「中核都市圏」の公示地価価格が減少から増加に転じたこと、「地方都市圏・小都市雇用圏・都市圏外地域」における公示地価価格は3時期にかけて減少傾向にあることがうかがえた。表3に翻って、中心都市の人口規模による分類に着目すると、どの都市圏においても中心都市のほうが郊外市町村よりも公示地価価格の値は大きい、「政令指定都市圏」においてはその差異が最も大きく（例：2020年公示地価価格の中心/郊外比は4.5）、中心都市における公示地価は2015年から2020年にかけて33.5%急増した。加えて特筆するならば、「中核都市圏」における中心都市の公示地価価格は3時期で減少から増加に転じており、郊外市町村の公示地価価格に関しても2010年・2015年においては「小都市雇用圏」の中心都市よりも低かったが、2020年では「小都市雇用圏」の中心都市より高い値を示していた。

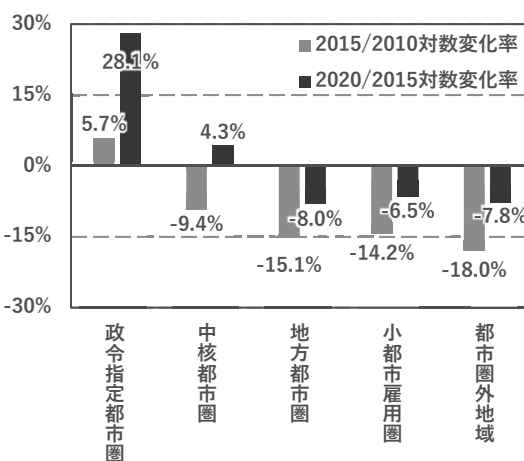


図2：都市雇用圏における地価公示価格の対数変化率

表3：中心都市の人口規模により分類された都市雇用圏における地価公示価格の推移

	2010年	2015年	2020年	2010/2015対数変化率	2015/2020対数変化率
政令指定都市圏	263629.5	279026.5	369482.0	5.7%	28.1%
うち中心都市	400998.1	437364.5	611195.1	8.7%	33.5%
うち郊外	128181.8	127751.4	134443.6	-0.3%	5.1%
中核都市圏	67585.9	61552.4	64244.9	-9.4%	4.3%
うち中心都市	78240.5	73498.6	77687.9	-6.3%	5.5%
うち郊外	43782.4	38516.1	38190.3	-12.8%	-0.8%
地方都市圏	52019.7	44713.5	41267.1	-15.1%	-8.0%
うち中心都市	56563.9	49461.7	45381.2	-13.4%	-8.6%
うち郊外	43083.9	36435.4	34123.7	-16.8%	-6.6%
小都市雇用圏	40186.5	34849.5	32642.0	-14.2%	-6.5%
うち中心都市	44314.9	38998.0	37064.6	-12.8%	-5.1%
うち郊外	31619.1	26468.5	24643.3	-17.8%	-7.1%
都市圏外地域	30144.0	25184.4	23288.0	-18.0%	-7.8%
平均	176429.3	179981.5	238070.9	2.0%	28.0%

3 「中核都市圏」の社会的・経済的な特徴

ここまで、中心都市の人口規模別に分類された都市雇用圏における社会的・経済的な特徴をみてきた。本章では、都市雇用圏あたりの人口が唯一減少傾向にあるが公示地価価格は減少から増加に転じており、かつ、本稿の分析対象である「宇都宮都市圏」が含まれている「中核都市圏」に焦点を当て、さらに細かく社会的・経済的な特徴を整理する。なお、使用するデータは2章と同様である。

3.1 「中核都市圏」の概要

図3に「中核都市圏」の一覧を示した。2015年時点までは40の「中核都市圏」が存在していたが、岡崎市が「名古屋都市圏」に含まれた（愛知県半田市の1次郊外）ため、2020年時点では39に減少した。37の「中核都市圏」が単一の都市を中心としており、2都市圏のみ複数の都市を中心都市とする構造を有している。2つの中核市が副中心となっており（「前橋・高崎都市圏」における群馬県高崎市、「大阪都市圏」における大阪府東大阪市）、2023年4月1日時点での62中核市のうち残りの21市区町村においては、中心都市ではなく「政令指定都市圏」における1次郊外として分類されている。

3.2 「中核都市圏」における社会的・経済的な特徴

表4には、「中核都市圏」における社会的・経済的な特徴として、2020年時点での「中核都市圏」における「郊外の個数／人口／面積／人口密度／中心都市のDID人口／郊外から中心への通勤率／公示地価平均／地価の中心／郊外比」を示した。各項目をみると、「郊外の個数」に関しては、39の中核都市圏のうち、中心都市のみの都市圏が1、1次郊外のみ有する都市圏が19、1次郊外と2次郊外を有する都市圏が12、3次・4次郊外まで広がる都市圏が7存在した。また、2010年と比べて5の都市圏の郊外市町村数が増加し、4の都市圏の郊外市町村数が減少したことが分かった。続いて、「人口」をみると、50万未満の都市圏が17、50万以上の都市圏が20存在し、特に3都市圏が100万以上の大規模な圏域を形成していた。2010年と比べて15の都市圏で人口減少傾向がみられ、増加傾向にあった都市圏は1のみであった。「人口」と「中心都市のDID人口」との関係を見ると、中心DID人口の増加に伴い都市圏人口も増加したタイプが1、中心DID人口は増加したが都市圏人口に変化は見られないタイプが4、中心DID人口の減少に伴い都市圏人口も減少したタイプが3、中心DID人口は減少したが都市圏人口に変化は見られないタイプが3、中心DID人口に変化はないが都市圏人口は減少したタイプが12存在した。「面積」をみると、1,000 km²未満の都市圏が8、1,000

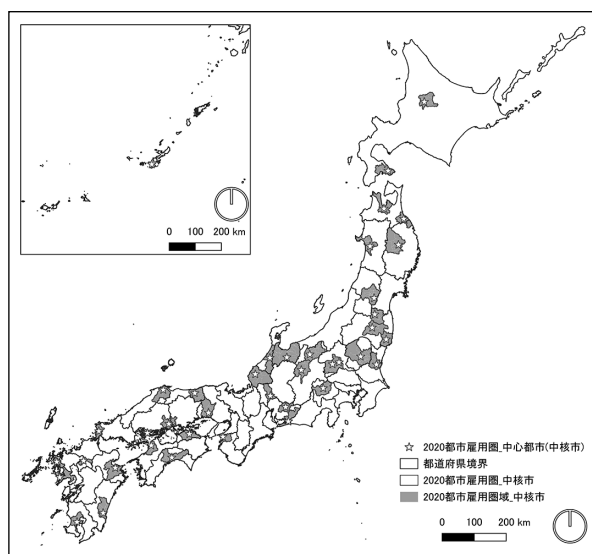


図3：「中核都市圏」の一覧

km²以上の都市圏が31存在し、特に4都市圏が3,000 km²以上の大規模な圏域を形成していた。面積の増減は、郊外市町村数の増減に影響を受けていることが推察された。「人口密度」をみると、都市圏人口の増減や面積の増減に影響を受けていることが示唆された。「郊外からの平均通勤率」については、2010年と比べて増加・減少した都市圏がそれぞれ7ずつ存在した。「公示地価平均」については、50,000円/m²未満の都市圏が14、50,000円/m²以上の都市圏が25存在し、特に5都市圏が100,000円/m²以上の圏域を形成していた。2010年と比べて27の都市圏が減少し、5の都市圏が増加傾向にあった。「公示地価の中心/郊外比」については、2010年と比べて27の都市圏が増加し、減少した都市圏はわずか2であった。

表4：2020年時点での中核都市圏における社会的・経済的な特徴

都市圏名	郊外の 個数	人口	中心都市の DID 人口	面積	人口密度	郊外からの 平均通勤率	公示地価 平均	地価の 中心/郊外比
函館市	2/0/0	323072(-)	216,044(-)	1292.1	250.0(-)	38.7	45381.4(-)	2.7(-)
旭川市	6/0/0	366758(-)	306,545	1744.8	210.2(-)	35.8(+)	26169.3(-)	2.6(+)
青森市	3/1/0	295,593(-)	219,275	1478.1	200.0(-)	20.1	39674.4(-)	4.2(+)
八戸市	5/0/0(-)	309,126(-)	157,255	1105.2(-)	279.7	28.8(+)	32880.6(-)	3.3(+)
盛岡市	6/0/0	457,552	235,450	3206.8	142.7	27.9	58286.8(-)	2.4
秋田市	5/0/0	383,233(-)	245,611	1524.8	251.3(-)	23.9(-)	31896.9(-)	3.5(+)
山形市	5/5/2(+)	516,884	184,382	2246.9	230.0(-)	22.7	43552.6(-)	2.4(+)
福島市	5/0/0	426,758(-)	185,024	1585.9	269.1(-)	23.9	46672.9	2.3(+)
郡山市	4/5/0	527,382	245,463	2163.9	243.7	21.2	50125.9	2.9(+)
いわき市	1/0/0	338,343	143,992(-)	1291.0	262.1	13.0(-)	44475.0(+)	2.2(+)
水戸市	7/0/0	658,421	174,150	1311.2	502.1	20.4	38335.5(-)	2.0
宇都宮市	13/2/0	1,082,626	403,616	3850.9	281.1	17.6	52290.9(-)	2.8(+)
前橋市・高崎市	8/4/0	1,253,418(-)	197,520	2234.1(-)	561.0	25.0	51947.9(-)	2.0(+)
富山市	6/2/6(+)	1,034,814(+)	246,850(+)	4247.6(+)	243.6	23.2(-)	49227.6(-)	1.9
金沢市	6/1/0	747,576	399,221(+)	1558.8	479.6	32.0	105800.0(+)	2.7(+)
福井市	6/2/2	632,190	184,843(+)	3090.6	204.6	23.1	53909.6(-)	2.4(+)
甲府市	9/1/0	574,093	149,277(-)	1676.0	342.5	19.0	44222.2(-)	1.7(+)
長野市	7/3/2(+)	599,581	272,005(+)	2242.2(+)	267.4(-)	22.3(-)	56793.6(-)	2.4(+)
松本市	6/3/0(-)	442,649	149,054	1956.0(-)	226.3	23.6	51384.7(-)	2.2(+)
岐阜市	9/0/0	815,592	304,103	1027.5	793.8	21.9	64366.5(-)	1.7
豊橋市	2/1/1	663,238	276,142	1236.7	536.3	13.0	78795.2	1.5
豊田市	1/0/0	484,282	246,109	950.5	509.5	31.0(+)	112813.0(+)	1.0
姫路市	7/0/0	742,686	392,599	1847.7(+)	402.0(-)	21.7	80991.1	2.3(+)
和歌山市	4/1/0	552,675(-)	274,582	741.8	745.0(-)	21.1	69769.9(-)	2.0(+)
鳥取市	4/0/0	224,492(-)	103,827	1518.2	147.9(-)	38.6(+)	40305.1(-)	2.2(+)
松江市	2/0/0(-)	276,685(-)	106,434	1547.1	178.8(-)	14.0(-)	49108.2(-)	2.1
呉市	1/0/0	236,522	142,702(-)	453.6(+)	521.5(-)	10.4	74906.7(-)	2.8
福山市	4/2/0(+)	731,686(-)	264,631	1421.4(+)	514.8(-)	18.2	53151.5(-)	1.5
下関市	0/0/0	255,051(-)	167,629(-)	716.1	356.2(-)	0.0	44547.5(-)	-
高松市	4/3/4	801,130	213,549	1352.1	592.5	21.7	59088.1(-)	2.3(+)
松山市	4/0/0	630,338	427,540	957.1	658.6	36.4	111530.6(-)	2.1(+)
高知市	7/1/0	501,357(-)	266,025	1918.7	261.3(-)	22.2	76394.1(-)	2.0(-)
久留米市	5/0/0	429,434	188,872	468.4	916.8	15.8(-)	62584.6	2.1(+)
長崎市	3/2/1	757,303(-)	290,853(-)	1212.7	624.5(-)	23.7(+)	84725.7(+)	2.6(+)
佐世保市	3/0/0	284,803(-)	145,910	551.5	516.4(-)	32.2(+)	61524.9(-)	2.7(+)
大分市	4/2/0(+)	737,383	351,227(+)	1994.2	369.8	17.6(-)	65929.9	1.7(+)
宮崎市	5/1/0	496,662	277,345	1559.6	318.5	21.8	53960.4(-)	2.8(+)
鹿児島市	2/0/0	716,629	478,507	1031.8	694.5	20.6	130117.0	4.8(+)
那覇市・浦添市	9/0/0(-)	851,319	316,580	270.9	3142.2(+)	29.1(+)	165325.4(+)	2.6(+)

※「郊外の個数」については、「1次郊外/2次郊外/3次および4次郊外」の順で記した。

※「対2010年の対数変化率が5.0%以上増加している値」の右上には「+」を、「対2010年の対数変化率が5.0%以上減少している値」の右上には「-」を記した。

4 「宇都宮都市圏」の社会的・経済的な特徴

前章では、「中核都市圏」における社会的・経済的な特徴をみてきた。本章では、中核都市圏の中で最多の郊外市町村を有し、人口・面積ともに大規模な都市圏を形成している「宇都宮都市圏」に焦点を当て、社会的・経済的な特徴の実態を理解する。なお、使用するデータは2章と同様である。

4.1 「宇都宮都市圏」の概要

「宇都宮都市圏」の特徴としては、鹿沼市・日光市・真岡市・さくら市・那須烏山市・下野市・上三川町・益子町・茂木町・市貝町・芳賀町・壬生町・塩谷町・高根沢町・那珂川町と、前述した通り15の市町村を郊外に有し（益子町は真岡市の、那珂川町は那須烏山市の2次郊外）、人口約100万（「前橋・高崎都市圏」に次いで第2位）、面積約4,000 km²（「富山都市圏」に次いで第2位）の大規模な圏域が広がっている点が挙げられる。図4に、「宇都宮都市圏」の構成市町村と宇都宮市への通勤率を示した。図4からは、宇都宮市への通勤率が最も高い市町村は高根沢町（28.0%）であり、次いで芳賀町（25.9%）・上三川町（24.1%）と続くことが見て取れる。宇都宮都市圏における他市町村からの通勤移動の実態を論じた倉田（2016）は、就業構造を概観したところ「宇都宮都市圏」では製造業の特化係数が特徴的であり、製造業関連の雇用増加が就業者の流入をもたらす可能性があると考えしている。

4.2 「宇都宮都市圏」の社会的・経済的な特徴

まず、図5には、国勢調査の統計結果を基に「宇都宮都市圏」の250 mメッシュ別2020年人口を示した。図5からもわかるように、人口は中心都市である宇都宮市に集中しており、実際に宇都宮市のDID内に居住する人口は約40万と、他の中核都市圏の中心都市と比較しても多い（鹿児島市・松山市に次いで第3位）。また、対2015年における宇都宮市DID人口の2020年対数増加率が4.6%と比較的高い（長野市・岐阜市に次いで第3位）傾向にあることも、中核都市圏のなかで特徴的である。一方で、郊外市町村の人口は分散気味で比較的少なく、対2015年における郊外市町村人口の2020年対数変化率は-3.7%と減少しており、神田ら（2020）が指摘する中心化が進んでいることが推察された。

次に、図6には「宇都宮都市圏」の2020年公示地価ポイントデータの分布を示した。図6からは、100,000円/m²以上の公示地価を示す地点は中心都市である宇都宮市に集中していることが見てわかる。宇都宮市における公示地価は2010年から2015年にかけて-10.4%減少したものの、2015年

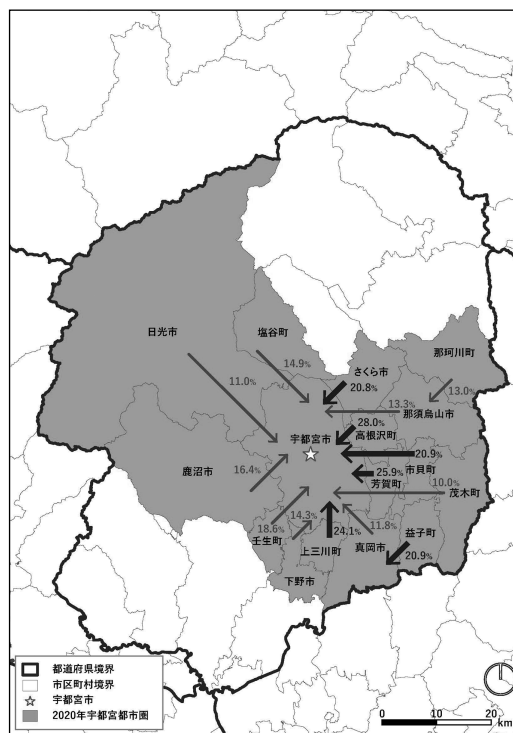


図4：「宇都宮都市圏」の構成市町村

※図中には「通勤率」を示し、20.0%未満の場合はグレーで、20.0%以上のものは黒色で記した。

から 2020 年にかけては 4.6% 増加しており上昇傾向がみられた。一方で、郊外市町村の公示地価においては、2015 年は -10.4%，2020 年は -5.2% と、3 時期にわたって減少していることが確認された。

5 おわりに

本稿では、「都市圏」に関する複数の設定基準の中から「都市雇用圏」の概念に着目し、「中核都市圏」および「宇都宮都市圏」の社会的・経済的な特徴を把握した。その結果、人口増加・地価上昇が低迷する「中核都市圏」の中にある「宇都宮都市圏」では、中心都市における人口集中・地価上昇がみられ、これらの要因として製造業特化係数の高さが影響していることが推察された。今後は、就業構造に関するデータを整備し、「中核都市圏」における社会的・経済的な中心-郊外構造の理解をさらに深める。

【注（下記 Web サイトは全て 2025 年 3 月 14 日に閲覧）】

- 1) 「宇都宮市創造都市研究センター」 <https://www.rccc-utsunomiya.org/>
- 2) 「UEA(Urban Employment Area)」 <https://www.csis.u-tokyo.ac.jp/UEA/index.htm>
- 3) 2020 年における都市雇用圏データの作成に際しては、Web サイト（「データ置き場」
https://ux.getuploader.com/Fuku_kgt/）のデータセットを参照した。

【参考文献・情報】

- [1] 金本良嗣・徳岡一幸 (2002)：日本の都市圏設定基準．応用地域学研究，No. 7，1-15.
- [2] 倉田知秋 (2016)：宇都宮都市圏における他市町村からの通勤移動実態．東京家政大学研究紀要 1 人文社会科学，56, 123-130.
- [3] 神田兵庫・磯田弦・中谷友樹 (2020)：人口減少局面における日本の都市構造の変遷．季刊地理学，72(2)，91-106.

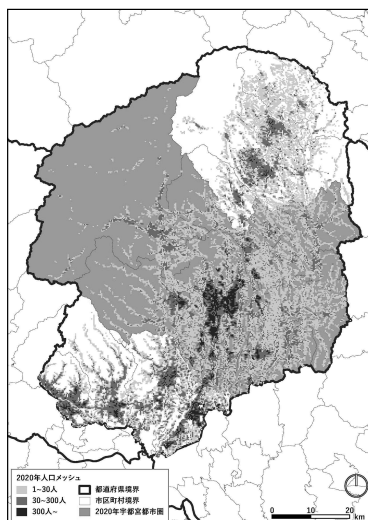


図 5：宇都宮都市圏における人口分布

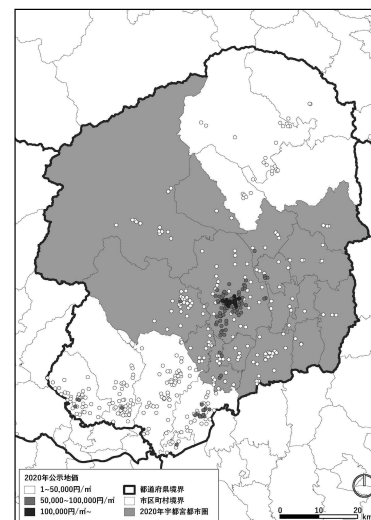


図 6：宇都宮都市圏における地価分布